

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数 （※契約の相手方が農林水産省が所管する特例財団法人又は特例財団法人の場合の記載事項）	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例財団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格 （※提案者の数が1の場合の記載事項）	備 考
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分					
令和7年度農業農村整備事業における用地補償紛争等に関する法律顧問業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官（経理） 須田 互	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和7年7月1日	木村法律事務所	神奈川県厚木市下荻野1298-13	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	3,300,000	3,300,000	100.0%	-	-	-	2	0	-	-
令和7年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業（委託プロジェクト研究）（気候変動に対応するための農林水産業の温暖化適応技術の開発～畜産業における適応技術～）	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房参事官（経理） 須田 互	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和7年7月1日	畜産における気候変動適応技術開発コンソーシアム 業務執行組合員 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 法人番号7050005005207	茨城県つくば市観音台3丁目1番地1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	48,300,000	48,300,000	100.0%	-	-	-	1	0	-	-
令和7年度戦略的国際共同研究推進委託事業（インド共和国との共同研究分野）（低投入農業における生産性向上と環境負荷軽減に向けた雑穀のBNI物質の探索と応用）	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房参事官（経理） 須田 互	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和7年7月1日	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 法人番号7050005005215	茨城県つくば市大わし1番地1	会計法第29条の3第4項（特定情報）	本事業は研究開発期間を3年として令和6年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。	3,332,000	3,332,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度戦略的国際共同研究推進委託事業（インド共和国との共同研究分野）（雑穀ゲノム育種技術と安定生産技術の確立）	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房参事官（経理） 須田 互	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和7年7月1日	雑穀育種栽培技術研究コンソーシアム 代表機関 公益財団法人岩手生物工学研究センター 法人番号2400005005266	岩手県北上市成田22地割174番地4	会計法第29条の3第4項（特定情報）	本事業は研究開発期間を5年として令和6年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。	7,399,000	7,399,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度食産業の戦略的海外展開支援委託事業（米国の農業政策・制度の動向分析委託事業）	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房参事官（経理） 須田 互	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和7年7月4日	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 法人番号3010401011971	東京都港区虎ノ門5-11-2	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	9,000,000	9,000,000	100.0%	-	-	-	3	0	-	-
令和7年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業（委託プロジェクト研究）（気候変動に対応するための農林水産業の温暖化適応技術の開発～農林業における気候変動適応技術～）	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房参事官（経理） 須田 互	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和7年7月4日	農林業気候変動適応コンソーシアム 業務執行組合員 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 法人番号7050005005207	茨城県つくば市観音台3丁目1番地1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	145,700,000	145,700,000	100.0%	-	-	-	1	0	-	-
令和7年度公的な基礎情報データベース情報を利用した林地台帳更新ツール作成委託事業	支出負担行為担当官林野庁長官小坂善太郎	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和7年7月7日	株式会社バスコ 法人番号5013201004656	東京都目黒区下目黒1丁目7番1号	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	13,990,336	13,959,000	99.7%	-	-	-	2	0	-	-
令和7年度「農村地域において創出された付加価値額」の算出委託事業	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房参事官（経理） 須田 互	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和7年7月15日	株式会社価値総合研究所 法人番号3010401037091	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	23,776,964	23,776,964	100.0%	-	-	-	2	0	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数(※契約の相手方が農林水産省が所管する特例社団法人又は特例財団法人の場合は記載事項)	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備 考
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分					
農林水産省共通申請サービス(eMAFF)飼養衛生管理アドオン改修業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理) 須田 亙	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和7年7月17日	SBテクノロジー株式会社 法人番号7011101033773	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	予決令第99条の2(不落・不調随意契約)	-	-	59,950,000	-	-	-	-	1	0	複数のシステムとの連携を有する同等規模の情報システムにおいて、構築業務(改修含む)を履行した実績を過去3年以内に有すること。外	-
令和7年度JCMの活用を通じた「みどりの食料システム戦略」の海外展開推進等委託事業	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房参事官(経理) 須田 亙	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和7年7月18日	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 法人番号3010401011971	東京都港区虎ノ門5-11-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	10,048,500	10,048,500	100.0%	-	-	-	3	0	-	-
令和7年度産地連携推進委託事業	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房参事官(経理) 須田 亙	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和7年7月18日	株式会社ジェイエイ情報サービス 法人番号9010501006016	東京都台東区秋葉原2番3号	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	17,496,545	17,496,545	100.0%	-	-	-	2	0	-	-
令和7年度循環経済の実現に向けた食品リサイクル法認定再生利用事業計画の手法に関する判断基準等検討プロジェクト委託事業	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房参事官(経理) 須田 亙	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和7年7月24日	有限責任監査法人トーマツ 法人番号5010405001703	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号丸の内三重橋ビルディング	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	9,987,450	9,987,450	100.0%	-	-	-	1	0	-	-
令和7年度エビデンスを創出するための調査委託事業	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房参事官(経理) 須田 亙	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和7年7月24日	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 法人番号3010401011971	東京都港区虎ノ門5-11-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	32,375,145	32,375,145	100.0%	-	-	-	5	0	-	-
令和7年度農業分野の「J-クレジット」新規方法論策定推進委託事業	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房参事官(経理) 須田 亙	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和7年7月29日	R7 J-クレジット新規方法論等策定に関する調査コンソーシアム 業務執行組合員 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 法人番号7050005005207	茨城県つくば市観音台三丁目1番地1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	25,662,000	25,662,000	100.0%	-	-	-	1	0	-	-

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。